

経 歴 書

氏 名		生年月日 (西 暦)	年 月 日	
所属業者 (※1)		入社年月日 (西 暦)	年 月 日	
資 格 (※2)		監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)		
最終学歴 (※3)				
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名
			年 月~ 年 月	
			年 月~ 年 月	
			年 月~ 年 月	
			年 月~ 年 月	
			年 月~ 年 月	
			年 月~ 年 月	
			年 月~ 年 月	
	合計		年 月	
	工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者			
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

【記入要領、添付書類】

- (※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。
- (※2) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第7条第2号ハ【資格等】**に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。
 技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第15条第2号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付すること。
- (※3) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第7条第2号イ、ロ【学歴、実務経験】**に該当する場合は、**要件を満たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第7条第2号ハ【資格等】**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。
- (※4) 請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の**専任技術者証明書の写し**等を添付すること。

記入例1
(資格)

経 歴 書

氏 名	狭山 太郎	生年月日 (西 暦)	1986年 3月15日			
所属業者 (※1)	〇〇建設株式会社	入社年月日 (西 暦)	2008年 4月 1日			
資 格 (※2)	一級土木施工管理技士	監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)	12345678901			
最終学歴 (※3)						
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名		
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
		合計		年 月		
	<p>技術者要件を資格により満たす場合は、最終学歴、実務経験の記入は不要。</p>					
<p>工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者</p>						
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名		
	なし					

上記のとおり相違ありません。

令和 2年 4月20日

氏名 狭山 太郎

【記入要領、添付書類】

- (※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。
- (※2) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号ハ【資格等】に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。
技術者（監理技術者）の要件が建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写しを、それぞれ添付すること。
- (※3) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ【学歴、実務経験】に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。建設業法第7条第2号ハ【資格等】に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。
- (※4) 請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。

記入例2
(実務経験)

経 歴 書

氏 名	狭山 太郎	生年月日 (西 暦)	1993年 3月15日			
所属業者 (※1)	〇〇建設株式会社	入社年月日 (西 暦)	2015年 4月 1日			
資 格 (※2)		監理技術者 資格証番号 (所有者は記入)				
最終学歴 (※3)	〇〇大学工学部〇〇学科					
実務経験 (※3)	実務経験の内容 (工事名)	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数(西暦)	職 名		
	河川改修工事 (護岸工)	10,000	2015年4月~2015年9月	担当技術者		
	道路改修工事 (舗装工)	5,000	2015年10月~2016年3月	担当技術者		
	公園等整備工事 (砂場整備工)	10,400	2016年4月~2017年3月	担当技術者		
	橋りょう修繕工事 (〇〇大橋)	20,100	2017年4月~2018年3月	現場代理人		
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
			年 月~ 年 月			
	合計			3年0月		
	<p>工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 令和 2年4月20日 証明者 〇〇建設(株) 代表取締役 狭山 一郎</p>					
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職 名		
	なし					

建設業法で必要な実務経験年数分を記載する。

上記のとおり相違ありません。

令和 2年 4月 20日

氏名 狭山 太郎

【記入要領、添付書類】

- (※1) 専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。
- (※2) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号ハ【資格等】に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。
 技術者（監理技術者）の要件が建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写しを、それぞれ添付すること。
- (※3) 技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ【学歴、実務経験】に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。建設業法第7条第2号ハ【資格等】に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。
- (※4) 請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書等の写し等を添付すること。